

【緊急分析レポート】

イラン戦争が招く世界的食糧・肥料危機

～農家の採算悪化・世界的困窮化・日本への影響・株式市場へのインパクト～

2026年5月2日 総合分析

エグゼクティブ・サマリー

2026年2月28日、米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃が開始された。この紛争は単なる地政学的リスクにとどまらず、ホルムズ海峡の事実上の封鎖により、世界の肥料・エネルギー・食糧サプライチェーンに深刻な打撃を与えている。

本レポートの要点

- 肥料（尿素・リン酸・カリウム）価格が急騰（+70～80%）し、世界の農業生産コストが構造的に上昇
- 作付けシーズンとの直撃が重なり、今秋～来年にかけての穀物収穫量が大幅減少する可能性
- 世界の食品価格は最良シナリオでも12～18%上昇し、低所得国では深刻な食糧危機が現実味を帯びる
- 日本は「トリプルショック（エネルギー・食糧・物価）」に直面し、GDPを最大▲0.5%押し下げる
- 日経平均は攻撃後10営業日で8.5%下落（MSCI全世界の▲5.4%を大幅に上回る）
- 米国株（S&P500）は世界最大産油国として相対的に底堅いが、食品インフレが中間選挙前のリスクに

第1章 イラン戦争の勃発と肥料危機の構造

1-1 紛争の経緯と肥料サプライチェーンへの直撃

2026年2月28日、米国とイスラエルはイランの核施設・軍事施設・政権中枢を標的とした大規模空爆を実施した。翌3月1日にはイランの最高指導者ハメネイ師の死亡が報じられ、イラン革命防衛隊は3月2日にホルムズ海峡の封鎖を宣言。この海峡は世界の原油輸送量の約20%が通過する「エネルギーの咽喉部」であり、同時に世界の窒素肥料貿易の大部分を担う輸送ルートでもある。

ホルムズ海峡周辺は、アンモニア・リン酸塩・カリウムなど主要肥料原料の生産・輸送の集積地であり、封鎖によりこれらのサプライチェーンが一斉に機能不全に陥った。世界の尿素肥料の約半分は湾岸エリアで生産されており、ホルムズ海峡を経由して輸出される。

1-2 肥料価格の急騰

肥料・原料種別	紛争前価格 (\$/t)	紛争後価格 (\$/t)	上昇率	影響作物
尿素（高窒素肥料）	350	600超	+70%以上	トウモロコシ・小麦・米
リン酸塩	基準値	+10~30%	春季再値上げ	大豆・野菜
塩化カリウム	基準値	輸送コスト急騰	中東ルート高騰	幅広い作物
アンモニア	基準値	急騰	生産ダメージ大	化学肥料全般

日本国内でも肥料メーカー各社が 2026 年春季分から 10~30%の値上げを実施しており、農林水産省の報告書（2026年3月）も紅海・ホルムズ海峡周辺の航行リスクを正式に指摘している。

1-3 「第2次肥料ショック」の構造的深刻さ

2022年のウクライナ戦争時の肥料高騰から、ようやく価格が落ち着きを見せていた矢先に今回の危機が到来した。専門家が指摘する今回の特徴は以下の通りである。

- ウクライナ戦争の影響（世界小麦輸出の30%減、ひまわり油60%超の供給縮小）が既存ストレスとして累積している
- 各国の代替調達手段が2022年時より大幅に縮小しており、供給ショックがより直撃しやすい脆弱な状態にある
- 燃料価格の高騰が肥料生産コスト・輸送コスト・農業機械稼働コストのすべてに同時に上昇圧力をかけている「ダブルパンチ」構造
- エネルギー価格の高騰は冷蔵・輸送など食料サプライチェーン全体にも波及しており、農場から食卓まで全工程でコストが増大している

第2章 農家の採算悪化と食糧生産への影響

2-1 「作れば作るほど赤字」の構造

肥料代は農家にとって主要な生産コストであり、通常は総コストの10~15%を占める。しかし肥料価格が70%以上急騰した現在、穀物・米などの農産物の販売価格が据え置かれる中では、この上昇分を吸収できず、次の悪循環が生じている。

- 肥料投入量の削減 → 収穫量の減少・品質低下
- 採算割れによる作付け放棄・廃業の増加
- 燃料代の高騰（前年比1.3倍）による大規模農家の総コスト急増
- 2026年3月、帝国データバンクによると農林水産業の廃業が前年比1.5倍に急増

サプライチェーンの専門家は「たとえ停戦になったとしても、3月・4月の作物に使わなかった肥料が6月・7月に使えるわけではない」と指摘する。これが「ドミノ効果」を引き起こす。肥料投入量の減少→収穫量の低下→世界の穀物備蓄量の減少→食品価格のさらなる上昇、というスパイラルである。

2-2 世界の作付けシーズンとの最悪のタイミング

今回の紛争勃発時期（2026年2～3月）は、北半球の農業にとって最も重要な春の作付けシーズンと完全に重なっている。米農業局連盟は2026年3月9日、トランプ大統領宛書簡で「春の植え付けシーズンに農家が肥料を確保できない」と緊急警告を発した。

この問題の核心は「タイムラグが不可逆」という点にある。今秋～2027年初頭にかけて、世界の主要穀物（トウモロコシ・大豆・小麦・米）の生産量が大幅に減少し、在庫水準が急低下する可能性が現実的な脅威として浮上している。

2-3 世界的食糧危機への発展リスク

シナリオ	食品価格上昇率	世界への影響	確率（専門家推計）
最良（短期停戦）	+12～18%	先進国：家計負担増（月+100ドル超）。新興国：食糧不安	30%
中間（長期化）	+25～35%	輸出規制が連鎖し備蓄が枯渇。途上国で食糧暴動リスク	45%
最悪（供給寸断）	+40%超	複数地域で飢餓リスク。国連WFPの支援能力超過	25%

特に深刻なのは、各国が自国保護を優先して輸出制限に踏み切るケースである。専門家は「供給不足がひどくなり、各国が輸出制限を始めれば、そのリスクはさらに深刻化する」と警告する。2022年のウクライナ戦争時と異なり、今回は代替調達先が極めて限られているため、ショックの吸収余力が小さい。

第3章 世界的困窮化と地政学的影響

3-1 低・中所得国への打撃

食品への支出が家計の50～70%を占める低・中所得国にとって、食品価格の20～40%上昇は購買力の壊滅的な破壊を意味する。アフリカ・中東・南アジアの穀物輸入依存国では、すでに食糧安全保障の危機警戒水準に達しており、以下のリスクが高まっている。

- 栄養不良・飢餓の拡大：国連FAOの「世界食料安全保障・栄養状況」報告で予測される慢性的栄養不足人口のさらなる増加
- 社会不安・政情不安：食品価格急騰が歴史的にアラブの春（2010～11年）などの政変を引き起こしてきたように、各地での抗議活動・政情不安のリスク
- 難民・移民問題：農業崩壊と食糧不安が人口移動を加速し、欧州・日本への難民流入圧力が高まる
- 国際機関のキャパシティ超過：WFP・FAOなどの人道支援機関の資金・物資が枯渇するリスク

3-2 先進国への波及

先進国においても、食品インフレは家計の実質購買力を大きく侵食する。米国の試算では、最良シナリオでも一般世帯の食費負担が月 100 ドル以上増加するとされる。欧州でもエネルギーコスト上昇と食品価格上昇の「複合インフレ」により、中央銀行が利上げを余儀なくされ、景気後退リスクが高まっている。

3-3 ウクライナ戦争との複合効果

今回の危機は真空状態で起きたわけではなく、ウクライナ戦争という既存の大きなストレスが累積する中で発生した。ウクライナはかつて世界の小麦輸出の約 30%、ひまわり油輸出の 60% 超を担っていたが、その生産・輸出は依然として戦争による制約を受けている。この二重の供給ショックが相互に増幅し合い、世界のアグリフードシステムを前例のない圧力下に置いている。

第4章 日本への影響～「トリプルショック」の構造～

4-1 日本農業への直撃

日本農業は肥料原料のほぼ全てを海外に依存する構造的な脆弱性を抱えており、今回の「第2次肥料ショック」は国内農業の根幹を揺さぶっている。

影響領域	具体的内容	現状・数値
肥料コスト急騰	春季分から 10～30%値上げ実施	農家の肥料負担が生産コストの 10～15%を占める
燃料コスト急騰	トラクター・コンバイン等の燃料代	前年比 1.3 倍。大規模農家は数百万円単位の追加負担
農業廃業の急増	帝国データバンク（2026年3月）	農業廃業・倒産が前年比 1.5 倍に急増
コメ供給リスク	2026年春作付けの断念・減少	秋収穫→2026年冬～2027年に物理的コメ不足の恐れ
「担い手の消滅」	コスト高で受託農家が拒否	集約化の限界。農地が耕作放棄地化するリスク

4-2 エネルギーと輸送への打撃

日本は原油輸入の約 90～95%を中東に依存しており、その大半がホルムズ海峡を経由する。このため、日本は欧米に比べて今回の危機の影響を最も大きく受ける先進国の一つとなっている。

- ガソリン・軽油価格：政府が補助金（激変緩和措置、2026年3月19日～）を投入してレギュラー170円程度に抑制。本来であれば200円超に達する水準

- LNG供給：日本のLNG輸入量の1年分に相当する400万トン弱の在庫を保有（2026年3月1日時点）。ただし長期化すれば枯渇リスク
- 製造業への波及：自動車（ナフサ・プラスチック原料）、半導体（ヘリウム）、化学・医薬品（ナフサ・エチレン）など広範な産業に原料調達リスク
- 物流コスト：海上輸送の喜望峰経由への迂回（輸送日数・コスト増）、航空便の減便・燃油サーチャージ上昇

4-3 マクロ経済への影響

第一生命経済研究所・野村総合研究所などの試算では、原油価格の33%急騰（2026年1Q）が日本経済に与える影響は以下の通りである。

指標	日本	ユーロ圏	米国	中国
2026年実質GDP押し下げ幅	▲0.5～0.6%	▲0.5～0.6%	▲0.2%	▲0.2% 前後
消費者物価への影響	上昇圧力大	上昇圧力大	エネルギー収益で相殺	調達多様化で緩和
交易条件	大幅悪化	悪化	改善（産油国）	やや悪化
主な緩衝要因	石油備蓄 254 日分	米国 LNG 輸入	産油国メリット	割安原油調達

ホルムズ海峡封鎖が長期化する場合には、日本は「エネルギー・食糧・物価のトリプルショック」により景気後退局面に入るリスクも否定できないと、政府・民間ともに警戒している。

4-4 食品・消費への影響

国内の食品・日用品は幅広く値上げが加速しており、2026年4月以降の値上げ申請が相次いでいる。コスト上昇を価格に転嫁できない中小事業者での倒産・廃業が増加しており、2025年に過去最多を更新した「物価高倒産」がさらに悪化する見通しである。

- コメ：作付け縮小→秋以降の供給不足リスク。政府備蓄では賄いきれない事態も懸念
- 小麦・パン・麺類：世界的な小麦価格上昇が輸入原料コストを押し上げ
- 畜産物・加工食品：飼料価格の高騰が肉・乳製品・卵などの生産コストを直撃
- 包装資材：ナフサ由来プラスチック価格の高騰が食品包装コストを押し上げ

4-5 政府の対応策と限界

- ガソリン・軽油補助金の延長（激変緩和措置）
- 農業用肥料への補助金導入（国民民主党提案、2026年3月12日）
- 中東情勢関係閣僚会議の設置（2026年3月24日～）
- 原発再稼働の加速・代替エネルギー調達の多様化

ただし、これらの対策はいずれも「コスト抑制の応急措置」であり、肥料・食糧の構造的な供給不足を解決するものではない。専門家からは、調達先の多角化・国内生産基盤の維持・情報の透明性確保の3点が中長期的な課題として指摘されている。

第5章 株式市場への影響 ～日本・米国の詳細分析～

5-1 日本株式市場（日経平均・TOPIX）

【初動・市場反応】

2026年2月28日の攻撃開始を受け、3月2日（月）の日経平均株価は一時1,500円超の急落を見せ、終値は前週末比793円安（▲1.35%）の58,057円となった。攻撃開始後10営業日での累計下落率は8.5%に達し、MSCI全世界株指数（▲5.4%）を大幅に上回るパフォーマンスとなった。

【業種別の明暗】

- 最も打撃を受けた業種：自動車（三菱自工▲22%、いすゞ▲15%超など）。プラスチック原料（ナフサ）・アルミの調達70%を中東に依存する構造的脆弱性
- 打撃を受けた業種：化学・石油化学、航空、海運、食品
- 恩恵を受けた業種：エネルギー株、防衛関連株、原子力関連株、非製造業（不動産・情報通信・サービス）
- 4月23日には一時6万円台を回復（野村総合研究所は「株価は日本経済を映す鏡でなくなっている」と指摘）

【日経平均の中期見通し（シナリオ別）】

シナリオ	想定条件	日経平均水準	主な注目点
楽観（短期停戦）	4～6月中に停戦。7～9月に市況正常化	7万円台（2026年末～2027年初）	米国離れの資金が日本株に流入
基本（一時停戦後膠着）	断続的な停戦・再燃	5万5,000～6万円レンジ	企業業績悪化 vs 割安感の綱引き
悲観（長期化）	ホルムズ封鎖継続、備蓄枯渇懸念	4万円台への下振れリスク	エネルギー危機・円安・輸入インフレ

野村証券のストラテジストによれば、原油価格が10%上昇しても1年継続した場合のTOPIXベース経常利益への影響は▲1～1.25%程度にとどまる。ただし、長期化・備蓄枯渇シナリオでは「ナフサ不足→生産停止→企業業績の急悪化」という非線形のリスクが顕在化する点に注意が必要である。

また、S&P500とTOPIXのPER比較（2026年3月2日時点：S&P500=21.88倍、TOPIX=18.13倍）から、短期停戦シナリオでは日本株には約20%の上昇余地があるとする試算も示されている。

5-2 米国株式市場（S&P500）

【初動・市場反応】

2026年3月2日、攻撃開始後初の米国市場では、WTI原油先物が前週末比+12%の75ドル台に急騰。主要株価指数は寄り付き直後に下落したものの、その後値を戻し、S&P500は同日終値で+0.04%とほぼ横ばいとなった。エネルギー株・防衛株の大幅上昇と財務体質の強固なハイテク株の買い戻しが相場を支えた。

【米国が日本と大きく異なる点】

米国と日本の最大の違いは、米国が世界最大の産油国・純輸出国であるという点にある。

- ホルムズ海峡を経由する原油輸入は米国輸入全体の「ごくわずか」に過ぎず、直接打撃が小さい
- 原油価格の上昇は米国のエネルギーセクターの収益拡大→個人消費の一部相殺という「交易条件改善」をもたらす
- 米国ISM景況指数は2026年入り後も改善基調を維持しており、イラン戦争後も大きな悪化が見られない
- 一方、食品インフレ（最良シナリオで+12~18%）は中間選挙（2026年11月）を控えたトランプ政権にとって政治的なアキレス腱となる

【S&P500の中期見通し（シナリオ別）】

シナリオ	S&P500の動向	主要リスク
短期停戦（楽観）	エネルギー株主導で上値追い。ハイテク株も反発	インフレ再燃による利上げ観測
長期化（中間）	上値重く、エネルギーセクターとその他の乖離拡大	食品インフレ→消費鈍化→景気後退リスク
最悪（全面戦争拡大）	世界的リスクオフで急落。過去最高水準の信用買いが急落を増幅	信用取引の強制決済連鎖

大和アセットマネジメントの分析によれば、第二次大戦後の中東動乱でS&P500が長期低迷（100営業日超）したのは①第四次中東戦争、②イラン・イスラム革命、③イラクのクウェート侵攻の3ケースのみ。いずれも湾岸からの石油供給に重大な障害が生じた場合に限り、今回の戦争の性格（米国産油国としての自己利害・中間選挙圧力）からは深刻な長期低迷の可能性は小さいとの見方が有力である。

5-3 金融市場の共通リスク

- 信用取引リスク：日米ともに過去最高水準にまで積み上がった信用買い持ち高。長期化・急落局面では強制決済（追証）の連鎖が相場下落を増幅するリスク
- 通貨リスク：円安の進行（有事の円売り、日本の交易条件悪化）がインフレをさらに増幅するリスク
- 金（ゴールド）の動向：有事の金買いとエネルギー関連株上昇が「インフレ・ヘッジ」として注目される一方、短期的な流動性確保売りも散見される

- グローバル資金フロー：米国離れ（中間選挙前の不透明感）→日本株への資金流入という「相対的割安感」プレーが展開されやすい環境

第6章 今後のシナリオと留意すべきポイント

6-1 停戦シナリオの現実性

各種分析が示す最も現実的なシナリオは「4～6 月期中の本格停戦→7～9 月期中の市況正常化」である。その根拠は以下の通り。

- トランプ政権が 2026 年 11 月の中間選挙を前に「物価安定」を最重要課題とし、早期停戦への強い動機を持つ
- 長年の制裁で経済疲弊しているイラン側も長期戦を望まない事情がある
- イランによる湾岸産油国エネルギー施設への大規模破壊は「アラブ対イラン対立」の激化を意味し、イランとしても踏み込みにくい
- イランの消耗した軍事力（2025 年のイスラエル戦争で消耗）が大規模攻撃の持続を困難にしている

6-2 長期化リスクへの備え

一方、長期化リスクも否定できない。機雷の掃海には 1 カ月程度かかるとされ、OECD 加盟国の石油備蓄は 2～5 カ月程度に限られる。ロシアによるイランへの軍事支援が本格化した場合には、数年単位の長期戦に発展するシナリオも排除できない。

6-3 日本が取るべき対応

課題	具体的対応策	優先度
農業生産基盤の維持	肥料・燃料補助の緊急拡充。農家への直接支払制度	最高
肥料調達の多角化	モロッコ・中国などへの調達ルート確保	高
エネルギー安全保障	原発再稼働加速、LNG 調達の多様化（中東以外）	高
食糧備蓄の強化	政府備蓄米・主要穀物の備蓄拡充	高
情報の透明性確保	流通在庫のリアルタイム公開。デマ・パニック防止	中
中長期的な自給率向上	地熱・太陽光利用の自立型農業への投資	中

結論

2026年のイラン戦争は、単なる地政学的リスクを超えた「世界の食糧・エネルギーシステムへの構造的ショック」である。肥料価格の急騰と作付けシーズンとの最悪のタイミングの一致が、今後1~2年にわたって世界の穀物生産・食品価格・農家経営に深刻な影響を及ぼすことは不可避の情勢となっている。

日本は原油・肥料・食糧のいずれも輸入依存度が極めて高く、今回の危機における構造的脆弱性が改めて浮き彫りとなった。株式市場においては、日経平均が世界平均を上回る下落率を記録した一方、米国株は産油国としての優位性から相対的に底堅く推移している。

短期的な停戦が実現した場合でも、食糧サプライチェーンへの影響は数年単位で尾を引くと専門家は口を揃える。日本にとっての本質的課題は、エネルギー・食糧・肥料の調達先多角化と国内生産基盤の強化という「供給構造の根本的な転換」にある。今こそ、短期的なコスト抑制策にとどまらない、中長期的な食糧・エネルギー安全保障戦略の策定が急務である。

【主な参照情報源】

Business Insider Japan 「農業はすでに影響を受けている...イラン戦争が今終結したとしても、食料品価格に長く影響を及ぼす」(2026年4月7日)

日本経済新聞 「イラン攻撃、食品価格押し上げ要因に」(2026年3月11日)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング 「中東・イラン情勢による日本経済への影響」(2026年4月)

第一生命経済研究所 「イラン情勢が世界経済に与える影響」(2026年3月12日)

野村証券 「イラン攻撃が日本株・為替に与える影響」(2026年)

SBI証券 「今後のイランをめぐるシナリオと日経平均の見通し」(2026年3月3日)

野村総合研究所 「イラン情勢の混乱が続く中で進む株高の不思議」(2026年4月24日)

大和アセットマネジメント 「米国のイラン攻撃が米株相場に与える影響」(2026年3月3日)

プラスチックパレット社 「イラン情勢とコメ供給不足の可能性」(2026年4月)

資源エネルギー庁 「中東情勢を踏まえた石油及び関連製品等に関する対応」(2026年)

※本レポートは公開情報に基づく分析であり、投資判断を推奨するものではありません。